

平成 29 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

- 2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。
- 3 図及び表中の年度表示は、「平成」を省略しています。
- 4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。
- 5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。

写

養 監 第 2 8 号
平 成 3 0 年 8 月 1 0 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

平成 29 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 29 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 29 年度基金運用状況について審査したので、次とおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数	8
	別 表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(ア) 事業勘定	29
	(イ) 建屋診療所施設勘定	30
	(ウ) 大屋診療所施設勘定	31
	(エ) 大屋歯科診療所施設勘定	31
	(オ) 出合診療所施設勘定	32
	(カ) 大谷診療所施設勘定	32
	(2) 養父歯科診療所特別会計	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計	33
	(4) 介護保険特別会計	34

第8	実質収支に関する調書	36
(1)	実質収支に関する調書	36
第9	財産に関する調書	37
1	公有財産	
(1)	土地・建物	37
(2)	山林	37
2	物品	38
3	基金に関する調書	38
4	出資金等	39
5	貸付金	40
第10	基金の運用状況	40



(決算審査講評において、監査委員から市長に報告書を提出)

平成 29 年度養父市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度 養父市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度 養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、診療所施設勘定)
平成 29 年度 養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 実質収支に関する調書
平成 29 年度 財産に関する調書
平成 29 年度 基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日から 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

平成 29 年度の一般会計の歳入歳出総額は、歳入 21,916,791 千円、歳出 21,201,431 千円で差引 715,360 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 57,766 千円を除いた実質収支は 657,594 千円となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が 64.1%を占めている。一方、市税、使用料及び手数料、諸収入など自主財源の比率は 35.9%と低いながら、自主財源の構成比は前年度と比べ 12.3 ポイント上昇している。この要因は、財政調整基金から公共施設等整備基金へ振り替えるための財政調整基金繰入金の増などにより繰入金が 3,171 百万円増加したことによるものであり、財政力指数は 0.233 と県下一低く、依然国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は改善されていない。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の決算合計は、歳入 8,151,609 千円、歳出 7,896,640 千円、差引 254,969 千円の黒字でいずれの会計においても赤字はない。なお、国民健康保険特別会計（事業勘定）において実質収支の 141,221 千円全額を国民健康保険給付費準備基金に繰り入れている。診療所施設勘定については、大谷診療所を除く 4 診療所及び養父歯科診療所特別会計において、一般会計より 62,255 千円の繰入を行っている。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入 30,068,401 千円、歳出 29,098,071 千円で形式収支 970,330 千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率 4 指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が 7.2% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、平成 29 年度基金残高の合計は 13,802,918 千円で 656,744 千円の増額となっている。減債基金、特定目的基金などに積み立てたものである。

養父市の財政状況は、平成 18 年度以降取り組んでいる行財政改革の推進により、実質公債費比率は 7.2%と前年度に比べて 1.7 ポイント改善し、確実に健全化に向かっている。しかし、自主財源に乏しく財政力は県下最低で、地方交付税などへの依存率が依然高い状態は続いている。普通交付税の合併算定替期間終了に伴い、段階的に縮減されていることから、公共施設の適正化やスクラップ&ビルドによる一層の歳出抑制と財源確保の対策強化など持続可能な財政運営を構築していくことが重要な課題となっている。

(2) 個別意見（まとめ）

1 未収金について

平成 29 年度の未収金は、一般会計と特別会計を合わせ 318,954 千円で、企業会計に移行した旧簡易水道及び下水道事業等を差し引いた対前年度比は 12,874 千円(3.9%)の減少となった。滞納繰越分の収納率は 31.5%（収納対策室把握分）で前年度比 15.2 ポイント増加した。

不納欠損の状況は、市民税 1,813 千円、固定資産税（現年分あり）25,298 千円、軽自動車税 600 千円、国民健康保険税 8,348 千円など、36,058 千円と税以外の 2,203 千円の合計 38,261 千円で企業会計移行分を差し引いた前年度比 24,924 千円減少した。

9つの収納担当課は、市税・公共料金等の多額の未収金解消に向け、収納対策連絡会議を組織し、「債権管理適正化チーム」を設置、全庁的な共通認識のもと、部局を超え統一した取り組みにより努力している。特に本年度は、私債権で 11 件の支払督促を行い、1 件が完納、10 件が和解するなど大きな成果を得ている。また、昨年引き続き 12 月を「未収入金徴収強化月間」と定め、各課が一斉に徴収体制を強化し、未収金の徴収を実施した。これらの取り組みの結果、徴収実績は 38,021 千円で対前年度比 184 千円増となっている。

しかしながら、平成 29 年度の上下水道料金を含めた市税・公共料金等の未収金残高は 473,737 千円（収納対策室所管分）と多額である。納税者の公平性を保つとともに、自主財源の確保を図るためにも引き続き未収金の回収に努められたい。

2 計画的な人員確保と職員配置について

平成 29 年度の職員の年齢別構成を見ると、34 歳以下の正職員は 297 人中 62 人で全体の 20.9%と構成比が低く、いわゆるワイングラス型の年齢構成になっている。職種別に見ると事務職は 214 人中 42 人（19.6%）、技能労務職は 30 人中 1 人（3.3%）、土木職は 17 人中 0 人（0%）、その他 36 人中 19 人（52.8%）となっており、技能労務職と土木職においてその傾向はさらに顕著である。一方、今後 10 年間のうちに 60 歳以上となり定年を迎える職員は、全体で 95 人（32.0%）、さらに技能労務職においては 18 人（60.0%）を占めている。急激な人員減により近い将来事務事業の執行に支障をきたすことが懸念される。

退職者の補充については、将来の年齢構成を見据えた適切な人員確保に努めるとともに、事務事業の見直しや組織の改廃など効率的な執行体制の構築により、行政課題や業務量に応じた職員配置のもと適正な職員管理に努められたい。

3 民生委員・児童委員の定数について

民生委員、児童委員及び協力委員の定数については、旧町単位の 4 地域別に定められているが、世帯数、人口の減少や高齢化によって、委員の選出が困難なため欠員となっている地区がある。今後、独居老人世帯や高齢者世帯が増加傾向にある中、各委員の役割はますます高まっており、一定の区域内において必要不可欠な存在となっている。選出区の現状を把握し、必要に応じて近隣行政区との連携を検討し選出区域を見直しするなど、適切な定数の設置と各委員の確保に努められたい。

4 移住定住相談事業について

空き家バンクの実績を見ると平成 29 年度は物件登録 35 件、利用者登録件数 63 件、成約件数 23 件と制度開始当初の平成 22 年から順調に推移し、のべ成約数は 61 件と大きな実績を上げている。本年度の成約件数 23 件の内訳は、UI ターン者 15 世帯 32 人、うち子ども 8 人（神戸、

尼崎、加古川、大阪、千葉、長崎)、養父市内転居者8世帯22人、うち子ども8人となっている。これらの成果は、ちょっと暮らし定住支援事業など移住者のニーズに合った事業を総合的に推進し、担当課及び農業や子育てなど関連する課が情報を共有し、広く情報発信を行った結果の表れと見受けられた。

今後も引き続き空き家の有効活用を通じた移住定住を促進し定住人口の増加による地域活性化の推進に努められたい。

5 市ケーブルテレビジョンのサービス終了に伴う未収金について

養父市ケーブルテレビジョンは平成29年9月末で民間化により終了したが、CATV利用料及びインターネット利用料について未収金が発生している。サービスの終了により未収金の回収がより困難になることが懸念される。利用者の公平性を保つためにも、未収金の完納に努められたい。

6 堆肥センター管理運営事業費について

おおや堆肥センターは、持続的農業が可能な土づくりと人と自然にやさしい環境創造型農業を推進するため、平成14年度に旧大屋町の事業としてスタートした。運営開始からすでに15年が経過し、耐用年数を超え老朽化した設備を多く抱え近年は事業費に対する機械の修繕費の増大が課題となっている。本年度は機械の躯体部分が破損し、一時的に受け入れを制限し対応する事態を生じた。

所期の目的を担う施設として適切に運営するためには、抜本的な設備更新が必要な時期にきている。長期的な展望に立ち、施設の在り方を含めた整備方針を検討されたい。

7 つるぎが丘公園周辺のスポーツ・レクリエーション施設について

つるぎが丘公園周辺には、全天候運動場、都市公園施設、天文館などスポーツ・レクリエーション施設が集約されている。各施設の利用者数については、37年ぶりに養父市で開催された大相撲但馬場所の効果による八鹿総合体育館の利用者増や健康意識の向上等により温水プール、健康増進施設で増加も見られるが全体的には減少傾向にある。これまでから指摘している天文館施設の衛生設備改修の遅れも、利用者減の一要因と思われる。

少子高齢化、人口減少が進む中において、従来の考え方のまま全ての施設運営を継続するのは困難である。各施設の在り方を含めた総合的な整備方針を定めた上で、計画的な修繕や管理方法の検討など持続可能な施設運営を図られたい。

8 小中一貫教育の推進について

平成27年度から文部科学省の指定を受けて「小中一貫教育調査研究事業」に着手し、先行モデル校区として養父中学校区と関宮中学校区で取り組みが始まった。平成29年度からは大屋中校区、八鹿青溪中校区でも取り組みが始まり、小中一貫教育の円滑な推進に向けた実践が全市的に展開されている。

今後は、具体的な方策や全体スケジュール等を早期に示し、市民、PTA、関係団体等が一体となって小中一貫教育を推進する体制づくりに努められたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。(単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ア 財政力指数	0.252	0.251	0.252	0.232	0.233
単年度	(0.287)	(0.229)	(0.240)	(0.227)	(0.231)
イ 経常収支比率	85.4%	83.9%	82.5%	86.7%	88.1%
ウ 実質公債費比率	14.6%	13.1%	10.8%	8.9%	7.2%
エ 実質収支比率	6.8%	6.2%	5.7%	5.1%	5.4%
オ 人件費比率	13.9%	11.9%	11.8%	13.0%	11.2%
基準財政需要額	10,118,983	10,036,419	10,449,673	10,643,927	10,403,822
基準財政収入額	2,899,860	2,302,306	2,509,463	2,411,806	2,403,633
標準財政規模	13,543,338	13,087,146	13,131,791	12,554,646	12,082,111

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は 0.233 で、前年度 0.232 に比べると 0.001 ポイント増加している。単年度の財政力指数でみると、本年度 0.231 で、前年度 0.227 に比べ 0.004 ポイント財政力が上昇している。これは、基準財政収入額が対前年度比 0.3%減少したが、基準財政需要額も対前年度比 2.3%減少したためである。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は 88.1%で、前年度 86.7%に比べ 1.4 ポイント上昇した。依然として財政構造は硬直化している状態である。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には 80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源）/（標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は 7.2%で、前年度 8.9%に対し 1.7 ポイント減少し改善傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は 5.4%で、前年度 5.1%に対し 0.3 ポイント上昇した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には 3～5%が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

平成 29 年度の人件費比率は 11.2%である。前年度に比べ 1.8 ポイント減少している。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

（４）地方債及び繰上償還の状況

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度 発行額	平成 29 年度償還額		平成 29 年度 末現在高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	18,096,179	976,300	2,604,279	342,864	16,624,840
介護保険特別会計	13,000	0	13,000	0	0
水道事業会計	6,616,760	38,400	1,382,475	767,097	5,386,553
下水道事業特別会計	9,561,804	80,000	1,007,840	0	8,834,458
合 計	34,287,743	1,094,700	5,007,594	1,109,961	30,845,851

本年度末の地方債残高は 30,845,851 千円で、前年度末に比べ 3,441,892 千円（10.0%）減少している。これは、前年度までの繰上償還及び起債抑制により地方債残高が減少していることと、本年度の発行額も対前年度比 379,600 千円抑制するとともに繰上償還を 1,109,961 千円行ったことによるものである。

今後、新文化会館の建設事業や上下水道施設が更新のピーク時期を迎え、新たな起債を生じる要因が見込まれている。

（５）債務負担行為の状況

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 会 計	563,155	955,331	567,325	378,105	1,211,603

平成 29 年度末の債務負担行為の残高は 1,211,603 千円で、前年度に比べ 833,498 千円（220.4%）増加している。主な要因は、新文化会館整備事業分 914,550 千円が増加したことによるものである。

（６）一般会計からの繰出金等の状況

平成 29 年度に一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は 3,025,272 千円で、前年度に比べ 843,312 千円増加している。その主たるものは、水道事業会計において繰上償還を実施するため出資金 747,863 千円などである。

繰出金は、繰出基準によるものが 2,009,067 千円で、基準外によるものが 1,016,205 千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、直営 4 診療所、養父歯科診療特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計である。

（別表 5 及び 6 参照）

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,394,001	93.9	27,710	129,079	2,420,508	92.9	45,815	137,964
市民税	991,213	96.3	1,813	36,295	1,001,235	96.3	4,028	34,594
固定資産税	1,196,294	91.4	25,298	87,449	1,200,390	89.6	41,252	98,201
軽自動車税	79,738	93.1	600	5,336	77,420	93.1	535	5,169
市たばこ税	125,750	100.0	0	0	140,387	100.0	0	0
鉱産税	115	100.0	0	0	119	100.0	0	0
入湯税	891	100.0	0	0	957	100.0	0	0
公立認定こども園 運営負担金等	59,988	98.3	0	1,039	64,291	98.5	0	950
C A T V利用料等	14,029	81.7	294	2,840	130,578	97.4	23	3,411
行政財産目的外使 用料	382	100.0	0	0	347	97.5	0	9
総務施設費使用料	3,525	100.0	0	0	3,712	99.7	0	10
火葬場使用料等	18,264	100.0	0	0	17,478	99.8	0	31
コミプラ施設使用料	—	—	—	—	41,400	87.8	920	4,854
市営住宅使用料等	83,024	95.1	0	4,256	88,191	95.7	0	3,968
幼稚園授業料等	45	80.9	0	11	55	78.6	0	15
保健体育費使用料	32,898	99.4	0	210	—	—	—	—
し尿収集手数料等	21,889	89.4	77	2,507	23,931	91.6	21	2,167
土地建物貸付収入	99,063	98.6	0	1,399	90,646	98.3	0	1,597
生産物売払収入	5,929	100.0	0	0	6,215	99.9	0	6
住宅新築資金等貸 付金等	5,196	8.4	0	56,663	920	1.5	0	60,732
市外園児保育受託料	3,249	92.6	0	260	—	—	—	—
学校給食実費徴収金	76,855	99.1	0	698	79,267	99.0	0	777
雑入	349,252	99.8	0	702	418,230	99.9	0	535
国民健康保険税	525,065	81.9	8,348	107,962	558,442	81.7	15,667	109,772
国民健康保険諸収入	3,635	91.0	0	361	4,407	88.4	0	580
簡易水道使用料	—	—	—	—	351,649	86.7	1,004	53,089
下水道分担金	—	—	—	—	10,337	79.3	0	2,704
下水道使用料	—	—	—	—	439,038	85.8	233	72,388
介護保険料	683,478	98.2	1,832	10,748	684,186	98.4	1,611	9,301
介護保険料手数料	26	93.9	0	2	—	—	—	—
後期高齢者医療保険料	262,393	99.9	0	216	251,212	99.9	48	3
合 計	4,642,188	—	38,261	318,954	5,685,041	—	65,342	464,863

- ※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数調整により集計が一致しない場合があります。
- ※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としています。
- ※ コミプラ施設使用料、簡易水道使用料、下水道分担金、下水道使用料は、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等が企業会計に移行したことに伴い、本表の平成 29 年度欄には計上されません。

平成 29 年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は 318,954 千円で、前年度に比べ 145,909 千円 (31.4%) 減少している。これは、平成 29 年度から簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計などが企業会計に移行したことによる影響もあるが、企業会計移行分を差し引いた前年度収入未済額 331,828 千円と比べても 12,874 千円 (3.9%) 減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は 38,261 千円で、前年度に比べ 27,081 千円 (41.4%) 減少している。企業会計移行分を差し引いた前年度額 63,186 千円と比べると 24,924 千円減少している。

(8) 職員人件費及び職員数 (一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
職員人件費	2,227,255	2,183,481	43,774
正規職員数	255	257	△ 2

一般会計の人件費は 2,227,255 千円で、前年度に比べ 43,774 千円増加、平成 29 年 4 月 1 日現在の職員数は 255 人で、前年度に比べ 2 人減少している。平成 29 年度は人事院勧告による給与改定により給料表の引き上げが行われたため、職員数は減少したものの、人件費は増加している。

給与水準は、平成 29 年 4 月 1 日現在のラスパイレス指数でみると、国家公務員 100.0 に対し、養父市は 95.7 で、県下では 3 番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,973,543	21,916,791	21,201,431	715,360
特 別 会 計	8,215,348	8,151,609	7,896,640	254,969
合 計	30,188,891	30,068,401	29,098,071	970,330

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	21,916,791	18,986,234	2,930,557	15.4
	歳 出	21,201,431	18,203,819	2,997,612	16.5
	差 引 額	715,360	782,415	△67,055	△8.6
特 別 会 計	歳 入	8,151,609	10,695,025	△2,543,416	△23.8
	歳 出	7,896,640	10,227,139	△2,330,499	△22.8
	差 引 額	254,969	467,886	△212,917	△45.5
合 計	歳 入	30,068,401	29,681,260	387,141	1.3
	歳 出	29,098,071	28,430,959	667,113	2.3
	差 引 額	970,330	1,250,301	△279,972	△22.4

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	7,873,959	35.9	4,476,265	23.6	3,397,694	75.9
市税	2,394,001	10.9	2,420,508	12.7	△26,507	△1.1
分担金及び負担金	100,210	0.5	105,620	0.6	△5,410	△5.1
使用料	186,801	0.9	320,469	1.7	△133,668	△41.7
手数料	39,179	0.2	41,389	0.2	△2,210	△5.3
財産収入	163,361	0.7	218,525	1.2	△55,164	△25.2
寄附金	285,111	1.3	250,188	1.3	34,923	14.0
繰入金	3,447,492	15.7	277,318	1.5	3,170,174	1143.2
繰越金	782,416	3.6	309,792	1.6	472,624	152.6
諸収入	475,389	2.2	532,455	2.8	△57,066	△10.7
依 存 財 源	14,042,832	64.1	14,509,970	76.4	△467,138	△3.2
地方譲与税	151,050	0.7	151,637	0.8	△587	△0.4
利子割交付金	5,012	0.0	3,335	0.0	1,677	50.3
配当割交付金	18,029	0.1	13,308	0.1	4,721	35.5
株式等譲渡所得割交付金	18,188	0.1	8,330	0.0	9,858	118.3
地方消費税交付金	406,076	1.9	406,454	2.1	△378	△0.1
自動車取得税交付金	55,310	0.3	43,522	0.2	11,788	27.1
地方特例交付金	9,022	0.0	7,505	0.0	1,517	20.2

地方交付税	9,799,568	44.7	10,284,633	54.1	△485,065	△4.7
交通安全対策特別交付金	4,593	0.0	4,773	0.0	△180	△3.8
国庫支出金	1,304,066	6.0	1,337,424	7.0	△33,358	△2.5
県支出金	1,295,619	5.9	1,127,149	5.9	168,470	14.9
市債	976,300	4.5	1,121,900	5.9	△145,600	△13.0
合 計	21,916,791	100.0	18,986,234	100.0	2,930,557	15.4

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,215,307	34.0	8,211,296	45.0	△995,989	△12.1
人件費	2,390,042	11.2	2,374,997	13.0	15,045	0.6
扶助費	2,220,986	10.5	2,273,097	12.5	△52,111	△2.3
公債費	2,604,279	12.3	3,563,202	19.5	△958,923	△26.9
投資的経費	1,265,132	6.0	1,147,690	6.3	117,442	10.2
普通建設事業費	1,132,138	5.3	1,132,091	6.2	47	0.0
災害復旧事業費	132,994	0.6	15,599	0.1	117,395	752.6
その他の経費	12,743,148	60.0	8,867,852	48.7	3,875,296	43.7
物件費	2,204,928	10.4	2,181,993	12.0	22,935	1.1
維持補修費	327,672	1.5	399,456	2.2	△71,784	△18.0
補助費等	3,690,993	17.4	2,913,603	16.0	777,390	26.7
積立金	3,997,113	18.8	804,204	4.4	3,192,909	397.0
投資及び出資金・貸付金	1,203,095	5.7	15,600	0.1	1,187,495	7,612.1
繰出金	1,319,347	6.2	2,552,996	14.0	△1,233,649	△48.3
合 計	21,223,587	100.0	18,226,838	100.0	2,996,749	16.4

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	218,411,162	233,718,208	△15,307,046	△6.5
直営診療所施設勘定	48,413,428	51,715,416	△3,301,988	△6.4
建屋診療所	15,182,627	17,410,590	△2,227,963	△12.8
大屋診療所	15,617,391	17,459,475	△1,842,084	△10.6
出合診療所	5,759,982	2,445,720	3,314,262	135.5
大谷診療所	0	0	0	0
大屋歯科診療所	11,853,428	14,399,631	△2,546,203	△17.7
養父歯科診療所特別会計	13,841,695	14,542,858	△701,163	△4.8
後期高齢者医療特別会計	116,828,933	115,434,335	1,394,598	1.2

介護保険特別会計	540,107,586	528,059,488	12,048,098	2.3
簡易水道事業特別会計	—	379,436,764	△379,436,764	皆減
下水道事業特別会計	—	858,211,052	△858,211,052	皆減
水道事業会計	1,227,084,577	842,000	1,226,242,577	145,634.5
下水道事業会計	860,585,073	—	860,585,073	皆増
合 計	3,025,272,454	2,181,960,121	843,312,333	38.6

(別表6) 繰出基準と実繰出金の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出
国民健康保険特別会計	218,411	218,411	0
建屋診療所	0	15,183	15,183
大屋診療所	0	15,617	15,617
出合診療所	0	5,760	5,760
大谷診療所	0	0	0
大屋歯科診療所	0	11,853	11,853
養父歯科診療所特別会計	0	13,842	13,842
後期高齢者医療特別会計	116,829	116,829	0
介護保険特別会計	540,108	540,108	0
水道事業会計	378,055	1,227,085	849,029
下水道事業会計	755,664	860,585	104,921
合 計	2,009,067	3,025,272	1,016,205

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
29	21,916,791	21,201,431	715,360	57,766	657,594	14,276
28	18,986,234	18,203,819	782,415	139,097	643,318	△110,818
比較	2,930,557	2,997,612	△67,055	△81,331	14,276	125,094

一般会計の形式収支額は715,360千円で、翌年度へ繰越すべき財源57,766千円を差引いた実質収支額は657,594千円の黒字決算で、単年度収支は14,276千円の黒字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	21,973,543,000	22,144,537,673	21,916,791,244	28,081,644	199,664,785	99.0
28	19,169,665,000	19,250,039,484	18,986,234,488	46,779,524	217,025,472	98.6
比較	2,803,878,000	2,894,498,189	2,930,556,756	△18,697,880	△17,360,687	0.4

平成29年度の歳入は、予算現額21,973,543千円、調定額22,144,538千円、収入済額21,916,791千円で、調定額に対する収納率は99.0%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額28,082千円を差引いた収入未済額は199,665千円で、前年度に比べ17,361千円(8.0%)減少している。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,394,000,882	10.9	2,420,508,196	12.7	△26,507,314	△1.1
地方譲与税	151,050,000	0.7	151,637,000	0.8	△587,000	△0.4
利子割交付金	5,012,000	0.0	3,335,000	0.0	1,677,000	50.3
配当割交付金	18,029,000	0.1	13,308,000	0.1	4,721,000	35.5
株式等譲渡所得割交付金	18,188,000	0.1	8,330,000	0.0	9,858,000	118.3
地方消費税交付金	406,076,000	1.9	406,454,000	2.1	△378,000	△0.1
自動車取得税交付金	55,310,000	0.3	43,522,000	0.2	11,788,000	27.1
地方特例交付金	9,022,000	0.0	7,505,000	0.0	1,517,000	20.2
地方交付税	9,799,568,000	44.7	10,284,633,000	54.2	△485,065,000	△4.7

交通安全対策特別交付金	4,593,000	0.0	4,773,000	0.0	△180,000	△3.8
分担金及び負担金	100,210,191	0.5	105,619,607	0.6	△5,409,416	△5.1
使用料及び手数料	225,979,653	1.0	361,858,900	1.9	△135,879,247	△37.6
国庫支出金	1,304,065,536	6.0	1,337,423,556	7.0	△33,358,020	△2.5
県支出金	1,295,618,894	5.9	1,127,149,158	5.9	168,469,736	14.9
財産収入	163,360,789	0.7	218,525,108	1.2	△55,164,319	△25.2
寄附金	285,110,866	1.3	250,187,966	1.3	34,922,900	14.0
繰入金	3,447,491,628	15.7	277,317,878	1.5	3,170,173,750	1,143.2
繰越金	782,415,583	3.6	309,792,274	1.6	472,623,309	152.6
諸収入	475,389,222	2.2	532,454,845	2.8	△57,065,623	△10.7
市債	976,300,000	4.5	1,121,900,000	5.9	△145,600,000	△13.0
合 計	21,916,791,244	100.0	18,986,234,488	100.0	2,930,556,756	15.4

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ2,930,557千円（15.4%）増加している。主な要因は、繰入金、繰越金、県支出金、寄附金等の増加によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税44.7%、繰入金15.7%、市税10.9%、国庫支出金6.0%、県支出金5.9%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
29	2,362,923,000	2,550,790,323	2,394,000,882	101.3	93.9	27,710,454	129,078,987
28	2,351,002,000	2,604,287,240	2,420,508,196	103.0	92.9	45,815,274	137,963,770
比較	11,921,000	△53,496,917	△26,507,314	△1.7	1.0	△18,104,820	△8,884,783

市税の収入済額は2,394,001千円で、前年度に比べ26,507千円（1.1%）減少し、調定額2,550,790千円に対する収納率は93.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

調定額から収入済額及び不納欠損額27,710千円を差引いた収入未済額は129,079千円で、前年度に比べ8,885千円（6.4%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成率
市 民 税	967,901,000	1,029,320,059	991,212,636	1,812,754	36,294,669	96.3	
現年課税分	962,900,000	994,726,200	983,137,655	0	11,588,545	98.8	
個人税	859,600,000	875,384,700	864,126,155	0	11,258,545	98.7	
法人税	103,300,000	119,341,500	119,011,500	0	330,000	99.7	
滞納繰越分	5,001,000	34,593,859	8,074,981	1,812,754	24,706,124	23.3	
個人税	5,000,000	33,996,359	7,764,981	1,812,754	24,418,624	22.8	
法人税	1,000	597,500	310,000	0	287,500	51.9	
固 定 資 産 税	1,192,571,000	1,309,041,095	1,196,294,420	25,298,100	87,448,575	91.4	
現年課税分	1,179,400,000	1,205,769,300	1,178,288,151	190,700	27,290,449	97.7	
滞納繰越分	8,000,000	98,099,295	12,833,769	25,107,400	60,158,126	13.1	
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5,171,000	5,172,500	5,172,500	0	0	100.0	
軽自動車税	78,000,000	85,673,216	79,737,873	599,600	5,335,743	93.1	
現年課税分	77,500,000	80,504,500	78,894,500	0	1,610,000	98.0	
滞納繰越分	500,000	5,168,716	843,373	599,600	3,725,743	16.3	
市たばこ税	123,501,000	125,750,353	125,750,353	0	0	100.0	
鉦産税	100,000	115,000	115,000	0	0	100.0	
入湯税	850,000	890,600	890,600	0	0	100.0	
合 計	2,362,923,000	2,550,790,323	2,394,000,882	27,710,454	129,078,987	93.9	

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度	
	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	991,212,636	96.3	1,001,235,400	96.3	△10,022,764	△1.0
個人	871,891,136	95.9	887,351,500	95.9	△15,460,364	△1.7
法人	119,321,500	99.5	113,883,900	99.4	5,437,600	4.8
固定資産税	1,196,294,420	91.4	1,200,389,937	89.6	△4,095,517	△0.3
軽自動車税	79,737,873	93.1	77,419,953	93.1	2,317,920	3.0
市たばこ税	125,750,353	100.0	140,386,706	100.0	△14,636,353	△10.4
鉦産税	115,000	100.0	118,900	100.0	△3,900	△3.3
入湯税	890,600	100.0	957,300	100.0	△66,700	△7.0
合 計	2,394,000,882	93.9	2,420,508,196	92.9	△26,507,314	△1.1
現年	2,372,248,759	98.3	2,392,707,485	98.7	△20,458,726	△0.9
滞納	21,752,123	15.8	27,800,711	15.4	△6,048,588	△21.8

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ 20,459 千円（0.9%）減少、特に市たばこ税の減少が大きい。また滞納分の収納率は 15.8%と、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
現年課税分	40,488,994	27,408,281	13,080,713	47.7
滞納繰越分	88,589,993	110,555,489	△21,965,496	△19.9
計	129,078,987	137,963,770	△8,884,783	△6.4

収入未済額は、前年度に比べ 8,885 千円（6.4%）の減少である。現年課税分が 40,489 千円で、前年度に比べ 13,081 千円（47.7%）増加し、滞納繰越分は 21,965 千円（19.9%）減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。（単位：円、人）

税 目	合 計		地方税法第 15 条の 7 第 4 項(停止 3 年経過)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項(即時消滅)		地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	33	1,812,754	9	690,128			24	1,122,626
固定資産税	93	25,298,100	23	6,925,100	4	6,582,500	66	11,790,500
軽自動車税	36	599,600	7	264,800			29	334,800
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	162	27,710,454	39	7,880,028	4	6,582,500	119	13,247,926

不納欠損額は 27,710 千円で、前年度に比べ 18,105 千円減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止期間満了）及び第 5 項（即時消滅）並びに同法第 18 条第 1 項（時効消滅）に基づき執行している。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
29	150,000,000	151,050,000	151,050,000	100.7	100.0	0	0
28	138,000,000	151,637,000	151,637,000	109.9	100.0	0	0
比較	12,000,000	△587,000	△587,000	△9.2	0	0	0

地方譲与税の収入済額は 151,050 千円で、前年度に比べ 587 千円（0.4%）減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	5,000,000	5,012,000	5,012,000	100.2	100.0	0	0
28	3,200,000	3,335,000	3,335,000	104.2	100.0	0	0
比較	1,800,000	1,677,000	1,677,000	△4.0	0	0	0

利子割交付金の収入済額は5,012千円で、前年度に比べ1,677千円(50.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	14,000,000	18,029,000	18,029,000	128.8	100.0	0	0
28	10,200,000	13,308,000	13,308,000	130.5	100.0	0	0
比較	3,800,000	4,721,000	4,721,000	△1.7	0	0	0

配当割交付金の収入済額は18,029千円で、前年度に比べ4,721千円(35.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	16,000,000	18,188,000	18,188,000	113.7	100.0	0	0
28	8,700,000	8,330,000	8,330,000	95.7	100.0	0	0
比較	7,300,000	9,858,000	9,858,000	18.0	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は18,188千円で、前年度に比べ9,858千円(118.3%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	406,076,000	406,076,000	406,076,000	100.0	100.0	0	0
28	406,454,000	406,454,000	406,454,000	100.0	100.0	0	0
比較	△378,000	△378,000	△378,000	0	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は406,076千円で、前年度に比べ378千円(0.1%)減少している。

配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	58,000,000	55,310,000	55,310,000	95.4	100.0	0	0
28	43,000,000	43,522,000	43,522,000	101.2	100.0	0	0
比較	15,000,000	11,788,000	11,788,000	△5.8	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は55,310千円で、前年度に比べ11,788千円(27.1%)増加している。配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	9,022,000	9,022,000	9,022,000	100.0	100.0	0	0
28	7,000,000	7,505,000	7,505,000	107.2	100.0	0	0
比較	2,022,000	1,517,000	1,517,000	△7.2	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は9,022千円で、前年度に比べ1,517千円(20.2%)増加している。

この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う減収分を補てんするためのものである。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	9,546,689,000	9,799,568,000	9,799,568,000	102.6	100.0	0	0
28	10,001,581,000	10,284,633,000	10,284,633,000	102.8	100.0	0	0
比較	△454,892,000	△485,065,000	△485,065,000	△0.2	0	0	0

地方交付税の収入済額は9,799,568千円で、前年度に比べ485,065千円(4.7%)減少している。

普通交付税は8,546,689千円で、前年度に比べ454,892千円(5.1%)減少、特別交付税は1,252,879千円で、前年度に比べ30,173千円(2.4%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	4,500,000	4,593,000	4,593,000	102.1	100.0	0	0
28	4,500,000	4,773,000	4,773,000	106.1	100.0	0	0
比較	0	△180,000	△180,000	△4.0	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,593千円で、前年度に比べ180千円(3.8%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	110,951,000	101,249,271	100,210,191	90.3	99.0	0	1,039,080
28	107,291,000	106,570,057	105,619,607	98.4	99.1	0	950,450
比較	3,660,000	△5,320,786	△5,409,416	△8.1	△0.1	0	88,630

分担金及び負担金の収入済額は100,210千円で、前年度に比べ5,409千円(5.1%)減少している。調定額に対する収納率は99.0%である。

収入未済額は、保育料等で1,039千円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	223,880,000	236,174,413	225,979,653	100.9	95.7	371,190	9,823,570
28	367,331,000	377,286,970	361,858,900	98.5	95.9	964,250	14,463,820
比較	△143,451,000	△141,112,557	△135,879,247	2.4	△0.2	△593,060	△4,640,250

使用料及び手数料の収入済額は225,980千円で、前年度に比べ135,879千円(37.6%)減少している。調定額に対する収納率は95.7%で、収入未済額は9,824千円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	1,350,905,000	1,304,065,536	1,304,065,536	96.5	100.0	0	0
28	1,528,078,000	1,337,423,556	1,337,423,556	87.5	100.0	0	0
比較	△177,173,000	△33,358,020	△33,358,020	9.0	0	0	0

国庫支出金の収入済額は1,304,066千円で、前年度に比べ33,358千円(2.5%)減少している。
 決算額の内訳は、国庫負担金923,477千円、国庫補助金373,864千円、国庫委託金6,724千円である。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	1,450,064,000	1,295,618,894	1,295,618,894	89.3	100.0	0	0
28	1,440,145,000	1,127,149,158	1,127,149,158	78.3	100.0	0	0
比較	9,919,000	168,469,736	168,469,736	11.0	0	0	0

県支出金の収入済額は1,295,619千円で、前年度に比べ168,470千円(14.9%)増加している。
 決算額の内訳は、県負担金463,346千円、県補助金596,814千円、県委託金235,459千円である。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	163,679,000	164,760,044	163,360,789	99.8	99.2	0	1,399,255
28	222,028,000	220,128,134	218,525,108	98.4	99.3	0	1,603,026
比較	△58,349,000	△55,368,090	△55,164,319	1.4	△0.1	0	△203,771

財産収入の収入済額は163,361千円で、前年度に比べ55,164千円(25.2%)減少している。
 決算額の内訳は、財産運用収入119,350千円、財産売払収入44,011千円である。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	300,001,000	285,110,866	285,110,866	95.0	100.0	0	0
28	260,001,000	250,187,966	250,187,966	96.2	100.0	0	0
比較	40,000,000	34,922,900	34,922,900	△1.2	0	0	0

寄附金の収入済額は285,111千円で、前年度に比べ34,923千円(14.0%)増加している。
収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	3,471,760,000	3,447,491,628	3,447,491,628	99.3	100.0	0	0
28	298,647,000	277,317,878	277,317,878	92.9	100.0	0	0
比較	3,173,113,000	3,170,173,750	3,170,173,750	6.4	0.0	0	0

繰入金の収入済額は3,447,492千円で、前年度に比べ3,170,174千円(1143.2%)増加している。
内訳は、地域振興基金繰入金6,819千円、元気な養父づくり応援基金繰入金153,590千円、公共施設等整備基金繰入金70,975千円、全天候運動場管理運営基金繰入金48,566千円、創生基金繰入金52,542千円及び財政調整基金繰入金3,115,000千円である。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
29	782,415,000	782,415,583	782,415,583	100.0	100.0	0	0
28	309,792,000	309,792,274	309,792,274	100.0	100.0	0	0
比較	472,623,000	472,623,309	472,623,309	0	0	0	0

繰越金の収入済額は782,416千円で、前年度に比べ472,623千円(152.6%)増加している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
29	467,978,000	533,713,115	475,389,222	101.6	89.1	0	58,323,893
28	516,715,000	594,499,251	532,454,845	103.0	89.6	0	62,044,406
比較	△48,737,000	△60,786,136	△57,065,623	△1.4	△0.5	0	△3,720,513

諸収入の収入済額は475,389千円で、前年度に比べ57,066千円(10.7%)減少している。

調定額に対する収納率は89.1%である。

収入未済額は58,324千円で、前年度に比べ3,721千円(6.0%)減少している。

第20款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
29	1,079,700,000	976,300,000	976,300,000	90.4	100.0	0	0
28	1,146,000,000	1,121,900,000	1,121,900,000	97.9	100.0	0	0
比較	△66,300,000	△145,600,000	△145,600,000	△7.5	0	0	0

一般会計の市債収入済額は976,300千円で、前年度に比べ145,600千円(13.0%)減少している。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債等である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	21,973,543,000	21,201,430,680	330,048,000	442,064,320	96.5	2.0
28	19,169,665,000	18,203,818,905	586,872,000	378,974,095	95.0	2.0
比較	2,803,878,000	2,997,611,775	△256,824,000	63,090,225	1.5	0

予算現額は21,973,543千円で、前年度に比べ2,803,878千円(14.6%)増加している。支出済額は21,201,431千円、予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。不用額は442,064千円である。

翌年度繰越額は330,048千円で、前年度に比べ256,824千円(43.8%)減少している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	146,296,334	0.7	143,178,139	0.8	3,118,195	2.2
総務費	3,035,707,374	14.3	3,062,552,806	16.8	△26,845,432	△0.9
民生費	4,238,676,236	20.0	4,279,871,990	23.5	△41,195,754	△1.0
衛生費	2,604,319,327	12.3	1,832,960,467	10.1	771,358,860	42.1
労働費	1,594,940	0.0	11,487,460	0.1	△9,892,520	△86.1
農林水産業費	978,214,308	4.6	820,078,661	4.5	158,135,647	19.3
商工費	407,320,128	1.9	439,423,438	2.4	△32,103,310	△7.3
土木費	1,658,614,527	7.8	1,591,933,828	8.7	66,680,699	4.2
消防費	221,631,114	1.0	470,550,582	2.6	△248,919,468	△52.9
教育費	1,226,148,534	5.8	1,127,289,448	6.2	98,859,086	8.8
災害復旧費	76,657,924	0.4	15,598,992	0.1	61,058,932	391.4
公債費	2,609,136,827	12.3	3,604,689,617	19.8	△995,552,790	△27.6
諸支出金	3,997,113,107	18.9	804,203,477	4.4	3,192,909,630	397.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,201,430,680	100.0	18,203,818,905	100.0	2,997,611,775	16.5

款別の決算状況は、前年度に比べ総務費26,845千円(0.9%)、民生費41,196千円(1.0%)、商工費32,103千円(7.3%)、消防費248,919千円(52.9%)、公債費995,553千円(27.6%)等が減少し、衛生費771,359千円(42.1%)、農林水産業費158,136千円(19.3%)、教育費98,859千円(8.8%)、諸支出金3,192,910千円(397.0%)等が増加している。

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	148,479,000	146,296,334	0	2,182,666	98.5	1.5
28	148,696,000	143,178,139	0	5,517,861	96.3	3.7
比較	△217,000	3,118,195	0	△3,335,195	2.2	△2.2

議会費の支出済額は146,296千円で、前年度に比べ3,118千円(2.2%)増加している。予算現額に対する執行率は98.5%で、不用額は2,183千円である。

政務活動費は、13人の議員に対して683千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	3,130,201,000	3,035,707,374	0	94,493,626	97.0	3.0
28	3,191,893,000	3,062,552,806	57,580,000	71,760,194	95.9	2.2
比較	△61,692,000	△26,845,432	△57,580,000	22,733,432	1.1	0.8

総務費の支出済額は3,035,707千円で、前年度に比べ26,845千円(0.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。不用額は94,494千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	4,349,304,000	4,238,676,236	0	110,627,764	97.5	2.5
28	4,462,882,000	4,279,871,990	71,259,000	111,751,010	95.9	2.5
比較	△113,578,000	△41,195,754	△71,259,000	△1,123,246	1.6	0

民生費の支出済額は4,238,676千円で、前年度に比べ41,196千円(1.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。不用額は110,628千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ218,411千円(6.6%減)、介護保険特別会計へ540,108千円(2.3%増)、後期高齢者医療特別会計へ116,829千円(1.2%増)支出している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	2,681,117,000	2,604,319,327	0	76,797,673	97.1	2.9
28	1,882,355,000	1,832,960,467	0	49,394,533	97.4	2.6
比較	798,762,000	771,358,860	0	27,403,140	△0.3	0.3

衛生費の支出済額は2,604,319千円で、前年度に比べ771,359千円(42.1%)増加している。

予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減少し、不用額は76,798千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費68,618千円、健康増進事業費36,630千円、公立八鹿病院組合負担金866,516千円、火葬場管理費24,261千円、ごみ処理一般事務費5,608千円等である。

また、水道事業会計へ1,226,243千円、国保直営診療施設勘定へ48,413千円、養父歯科診療所特別会計へ13,842千円の繰出金を支出している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	1,999,000	1,594,940	0	404,060	79.8	20.2
28	12,119,000	11,487,460	0	631,540	94.8	5.2
比較	△10,120,000	△9,892,520	0	△227,480	△15.0	15.0

労働費の支出済額は1,595千円で、前年度に比べ9,893千円(86.1%)減少している。

これは、実践型地域雇用創造事業負担金が事業取り止めになったことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	1,063,756,000	978,214,308	48,373,000	37,168,692	92.0	3.5
28	1,215,058,000	820,078,661	374,518,000	20,461,339	67.5	1.7
比較	△151,302,000	158,135,647	△326,145,000	16,707,353	24.5	1.8

農林水産業費の支出済額は978,214千円で、前年度に比べ158,136千円(19.3%)増加している。

予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度に比べ24.5ポイント増加し、不用額は37,169千円である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費48,597千円、担い手総合支援事業費15,929千円、日本型直接支払事業費111,158千円、畜産振興対策事業費117,453千円、地籍調査事業費164,899千円、緊急防災林整備事業費45,315千円、森林の整備造成等事業費16,999千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	416,650,000	407,320,128	0	9,329,872	97.8	2.2
28	480,319,000	439,423,438	25,000,000	15,895,562	91.5	3.3
比較	△63,669,000	△32,103,310	△25,000,000	△6,565,690	6.3	△1.1

商工費の支出済額は407,320千円で、前年度に比べ32,103千円(7.3%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度に比べ6.3ポイント上昇し、不用額は9,330千円である。

決算額の内訳は、商工費174,042千円、観光費233,279千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	1,745,993,000	1,658,614,527	49,060,000	38,318,473	95.0	2.2
28	1,673,141,000	1,591,933,828	53,515,000	27,692,172	95.1	1.7
比較	72,852,000	66,680,699	△4,455,000	10,626,301	△0.1	0.5

土木費の支出済額は1,658,615千円で、前年度に比べ66,681千円(4.2%)上昇している。

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少し、不用額は38,318千円である。

決算額の内訳は、土木管理費43,550千円、道路橋りょう費567,809千円、河川費57,286千円、都市計画費911,222千円、住宅費78,747千円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	226,648,000	221,631,114	0	5,016,886	97.8	2.2
28	480,297,000	470,550,582	0	9,746,418	98.0	2.0
比較	△253,649,000	△248,919,468	0	△4,729,532	△0.2	0.2

消防費の支出済額は221,631千円で、前年度に比べ248,919千円(52.9%)減少している。

予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度に比べ0.2ポイント減少し、不用額は5,017千円である。

決算額の主なものは、職員人件費のほか、消防団関係事業費82,139千円、消防施設整備事業費として、消火栓の新設及び移設等で9カ所、消防軽積載車3台、小型動力ポンプ2台、ポンプ車2台、防火水槽2基など61,845千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	1,265,629,000	1,226,148,534	0	39,480,466	96.9	3.1
28	1,170,151,000	1,127,289,448	0	42,861,552	96.3	3.7
比較	95,478,000	98,859,086	0	△3,381,086	0.6	△0.6

教育費の支出済額は1,226,149千円で、前年度に比べ98,859千円(8.8%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、不用額は39,480千円である。

決算額の内訳は、教育総務費116,405千円、小学校費218,288千円、中学校費163,470千円、社会教育費283,299千円、保健体育費444,687千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	312,790,000	76,657,924	232,615,000	3,517,076	24.5	1.1
28	21,927,000	15,598,992	5,000,000	1,328,008	71.1	6.1
比較	290,863,000	61,058,932	227,615,000	2,189,068	△46.6	△5.0

災害復旧費の支出済額は76,658千円で、前年度に比べ61,059千円(391.4%)増加している。

予算現額に対する執行率は24.5%で、前年度に比べ46.6ポイント低下し、不用額は3,517千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費42,837千円、農林水産業施設災害復旧費29,169千円等である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	2,612,559,000	2,609,136,827	0	3,422,173	99.9	0.1
28	3,606,046,000	3,604,689,617	0	1,356,383	99.9	0.0
比較	△993,487,000	△995,552,790	0	2,065,790	0	0.1

公債費の支出済額は2,609,137千円で、前年度に比べ995,553千円(27.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度と同率である。不用額は3,422千円である。

公債費の元金償還は2,447,639千円で、うち342,864千円の繰上償還を行っている。利子は156,640千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
29	4,015,414,000	3,997,113,107	0	18,300,893	99.5	0.5
28	814,074,000	804,203,477	0	9,870,523	98.8	1.2
比較	3,201,340,000	3,192,909,630	0	8,430,370	0.7	△0.7

諸支出金の支出済額は3,997,113千円で、前年度に比べ3,192,910千円(397.0%)増加している。支出は財政調整基金に5,725千円、減債基金に56,199千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、公共施設等整備基金に財政調整基金から3,000,000千円を振り替え3,584,868千円を積み立てたほか、元気な養父づくり応援基金積立金285,246千円等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
29	10,655,000	7,651,000	3,004,000	71.8
28	20,000,000	9,293,000	10,707,000	46.5
比較	0	△1,642,000	△7,703,000	25.3

予備費の充当額は、予算額10,655千円に対し7,651千円で、充当割合は71.8%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,919,213	3,723,631	195,582	0	195,582
	事業勘定	3,583,727	3,442,506	141,221	0	141,221
	建屋診療所施設勘定	33,005	33,005	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	93,504	93,504	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	41,038	41,038	0	0	0
	出合診療所施設勘定	79,480	79,480	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	88,457	34,096	54,361	0	54,361
	養父歯科診療所特別会計	49,252	49,252	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	390,878	382,760	8,118	0	8,118
	介護保険特別会計	3,792,264	3,740,996	51,268	0	51,268
	合 計	8,151,609	7,896,640	254,969	0	254,969

特別会計の歳入決算額は8,151,609千円、歳出決算額は7,896,640千円で、形式収支額は254,969千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,575 世帯（前年度比 3.6%減）、一般被保険者数 5,722 人（前年度比 4.3%減）、退職被保険者数 166 人（前年度比 37.6%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,909 人（前年度比 7.8%減）である。

本年度の決算額は、歳入 3,583,727 千円、歳出 3,442,506 千円で、実質収支額は 141,221 千円となり、昨年より 68,068 千円減額している。予算執行率は、歳入 99.3%、歳出 95.4%で、不用額は 167,648 千円である。実質収支の 141,221 千円全額を国民健康保険給付費準備基金に積み立てた。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	525,065,087	14.7	558,442,445	15.2	△33,377,358	△6.0
	使用料及び手数料	259,677	0.0	257,747	0.0	1,930	0.7
	国庫支出金	703,796,245	19.6	750,677,821	20.4	△46,881,576	△6.2
	療養給付費等交付金	91,137,814	2.5	132,991,788	3.6	△41,853,974	△31.5
	前期高齢者交付金	995,345,683	27.8	856,307,670	23.3	139,038,013	16.2
	県支出金	201,164,378	5.6	195,994,352	5.3	5,170,026	2.6
	共同事業交付金	745,506,510	20.8	886,456,758	24.1	△140,950,248	△15.9
	財産収入	117,061	0.0	44,423	0.0	72,638	163.5
	繰入金	218,411,162	6.1	263,718,208	7.2	△45,307,046	△17.2
	繰越金	99,288,588	2.8	21,511,741	0.6	77,776,847	361.6
	諸収入	3,635,125	0.1	4,407,113	0.1	△771,988	△17.5
	歳入合計	3,583,727,330	100.0	3,670,810,066	100.0	△87,082,736	△2.4
歳出	総務費	25,861,067	0.8	27,566,606	0.8	△1,705,539	△6.2
	保険給付費	2,127,594,871	61.8	2,157,969,149	62.3	△30,374,278	△1.4
	後期高齢者支援金等	339,717,592	9.9	335,198,989	9.7	4,518,603	1.3
	前期高齢者納付金等	1,231,096	0.0	240,898	0.0	990,198	411.0
	老人保健拠出金	10,318	0.0	12,884	0.0	△2,566	△19.9
	介護納付金	122,212,397	3.6	123,024,153	3.6	△811,756	△0.7
	共同事業拠出金	746,645,286	21.7	775,201,897	22.4	△28,556,611	△3.7
	保健事業費	14,868,268	0.4	15,364,977	0.4	△496,709	△3.2
	基金積立金	117,061	0.0	44,423	0.0	72,638	163.5
	諸支出金	64,248,232	1.9	26,897,502	0.8	37,350,730	138.9
歳出合計	3,442,506,188	100.0	3,461,521,478	100.0	△19,015,290	△0.5	
形式収支額	141,221,142		209,288,588		△68,067,446	△32.5	
翌年度繰越財源	0		0		0	—	

実質収支	141,221,142		209,288,588		△68,067,446	△32.5
単年度収支	△68,067,446		147,776,847		△215,844,293	

歳入決算額は、前年度に比べ87,083千円(2.4%)減少している。主な要因は、共同事業交付金の減額などによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	641,374,860	525,065,087	8,347,970	107,961,803	81.9
28	683,881,610	558,442,445	15,667,105	109,772,060	81.7
比較	△42,506,750	△33,377,358	△7,319,135	△1,810,257	0.2

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ42,507千円(6.2%)の減、収入済額は33,377千円(6.0%)の減である。

収入未済額は107,962千円で、前年度に比べ1,810千円(1.6%)減少したが、収納率は0.2ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は8,348千円で、前年度に比べ7,319千円(46.7%)減少している。地方税法第15条の7第4項(執行停止期間満了)及び第5項(即時消滅)並びに同法第18条第1項(時効消滅)によるものである。

(イ) 建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	診 療 収 入	9,867,505	29.9	12,071,083	32.2	△2,203,578	△18.3
	使用料及び手数料	79,395	0.2	104,080	0.3	△24,685	△23.7
	繰 入 金	22,654,627	68.6	24,882,590	66.3	△2,227,963	△9.0
	諸 収 入	403,619	1.2	452,802	1.2	△49,183	△10.9
	県 支 出 金	0	0.0	0	—	0	—
	歳入合計	33,005,146	100.0	37,510,555	100.0	△4,505,409	△12.0
歳 出	総 務 費	28,537,653	86.5	31,750,166	84.6	△3,212,513	△10.1
	医 業 費	4,467,493	13.5	5,760,389	15.4	△1,292,896	△22.4
	歳出合計	33,005,146	100.0	37,510,555	100.0	△4,505,409	△12.0
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも33,005千円で、前年度に比べ4,505千円(12.0%)減少してい

る。診療収入は9,868千円で、前年度に比べ2,204千円(18.3%)減少したが、総務費が3,213千円(10.1%)減少するなど歳出も4,505千円減少し、一般会計からの繰入金は22,655千円で前年度に比べ2,228千円(9.0%)減少した。

(ウ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	71,940,174	76.9	64,757,104	75.2	7,183,070	11.1
	使用料及び手数料	367,110	0.4	338,910	0.4	28,200	8.3
	繰入金	15,617,391	16.7	17,459,475	20.3	△1,842,084	△10.6
	諸収入	4,067,949	4.4	3,557,680	4.1	510,269	14.3
	県支出金	1,512,000	1.6	0	—	1,512,000	皆増
	歳入合計	93,504,624	100.0	86,113,169	100.0	7,391,455	8.6
歳出	総務費	47,665,885	51.0	50,071,906	58.1	△2,406,021	△4.8
	医業費	45,838,739	49.0	36,041,263	41.9	9,797,476	27.2
	歳出合計	93,504,624	100.0	86,113,169	100.0	7,391,455	8.6
形式・実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも93,505千円で、前年度に比べ7,391千円(8.6%)増加している。診療収入は71,940千円で、前年度に比べ7,183千円(11.1%)増加し、一般会計からの繰入金は15,617千円で、前年度に比べ1,842千円(10.6%)減少した。

(エ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	14,558,427	35.5	14,767,841	34.1	△209,414	△1.4
	使用料及び手数料	34,335	0.1	31,395	0.1	2,940	9.4
	繰入金	24,709,428	60.2	26,816,631	61.8	△2,107,203	△7.9
	諸収入	1,736,772	4.2	1,730,458	4.0	6,314	0.4
	歳入合計	41,038,962	100.0	43,346,325	100.0	△2,307,363	△5.3
歳出	総務費	37,507,754	91.4	39,138,807	90.3	△1,631,053	△4.2
	医業費	3,531,208	8.6	4,207,518	9.7	△676,310	△16.1

歳出合計	41,038,962	100.0	43,346,325	100.0	△2,307,363	△5.3
形式・実質収支額	0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 41,039 千円で、前年度に比べ 2,307 千円（5.3%）減少している。

診療収入は 14,558 千円で、前年度に比べ 209 千円（1.4%）減少したが、総務費が 37,508 千円で 1,631 千円（4.2%）減少するなど歳出も減少し、繰入金は 24,709 千円で、前年度に比べ 2,107 千円（7.9%）減少している。

(オ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	66,669,454	83.9	72,736,104	91.6	△6,066,650	△8.3
	使用料及び手数料	500,700	0.6	572,915	0.7	△72,215	△12.6
	繰入金	11,436,982	14.4	5,486,720	6.9	5,950,262	108.4
	諸収入	614,035	0.8	595,904	0.8	18,131	3.0
	県支出金	259,000	0.3	0	—	259,000	皆増
	歳入合計	79,480,171	100.0	79,391,643	100.0	88,528	0.1
歳出	総務費	47,252,590	59.5	46,098,228	58.1	1,154,362	2.5
	医業費	32,227,581	40.5	33,293,415	41.9	△1,065,834	△3.2
	歳出合計	79,480,171	100.0	79,391,643	100.0	88,528	0.1
形式・実質収支額	0		0		0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 79,480 千円となっている。

診療収入は 66,669 千円で、前年度に比べ 6,067 千円（8.3%）減少し、一般会計からの繰入金が増加している。

(カ) 大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	10,931,595	12.4	10,366,422	9.2	565,173	5.5
	使用料及び手数料	98,985	0.1	103,950	0.1	△4,965	△4.8
	繰越金	77,251,473	87.3	102,133,369	90.6	△24,881,896	△24.4
	諸収入	175,440	0.2	144,550	0.1	30,890	21.4

	歳入合計	88,457,493	100.0	112,748,291	100.0	△24,290,798	△21.5
歳出	総務費	28,131,828	82.5	30,581,969	86.2	△2,450,141	△8.0
	医業費	5,964,293	17.5	4,914,849	13.8	1,049,444	21.4
	歳出合計	34,096,121	100.0	35,496,818	100.0	△1,400,697	△3.9
	形式・実質収支額	54,361,372		77,251,473		△22,890,101	

本年度の決算額は歳入 88,457 千円に対し、歳出は 34,096 千円で、実質収支額は 54,361 千円の黒字決算となっているが、単年度収支を見ると 22,890 千円の赤字となっている。

診療収入は 10,932 千円で、前年度に比べ 565 千円 (5.5%) 増加したが、繰越金は 24,882 千円 (24.4%) 減少している。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	32,730,998	66.5	32,096,829	65.2	634,169	2.0
	使用料及び手数料	24,045	0.0	27,930	0.1	△3,885	△13.9
	繰入金	13,841,695	28.1	14,542,858	29.6	△701,163	△4.8
	諸 収 入	2,655,852	5.4	2,535,400	5.1	120,452	4.8
	歳入合計	49,252,590	100.0	49,203,017	100.0	49,573	0.1
歳出	総務費	39,430,777	80.1	39,719,394	80.7	△288,617	△0.7
	医業費	9,821,813	19.9	9,483,623	19.3	338,190	3.6
	歳出合計	49,252,590	100.0	49,203,017	100.0	49,573	0.1
	形式・実質収支額	0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも 49,253 千円で、前年度に比べ 49,573 千円 (0.1%) 増加している。

診療収入は 32,731 千円で、前年度に比べ 634 千円 (2.0%) 増加しており、一般会計からの繰入金は 13,842 千円で、前年度に比べ 701 千円 (4.8%) 減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	後期高齢者医療保険料	262,393,412	67.1	251,211,848	67.0	11,181,564	4.5
	使用料及び手数料	14,700	0.0	13,300	0.0	1,400	10.5
	繰入金	116,828,933	29.9	115,434,335	30.8	1,394,598	1.2
	繰越金	9,316,717	2.4	7,991,957	2.1	1,324,760	16.6
	諸収入	2,325,152	0.6	236,079	0.1	2,089,073	884.9
	歳入合計	390,878,914	100.0	374,887,519	100.0	15,991,395	4.3
歳出	総務費	10,101,774	2.6	9,857,745	2.7	244,029	2.5
	広域連合納付金	370,361,534	96.8	355,477,978	97.2	14,883,556	4.2
	諸支出金	2,296,664	0.6	235,079	0.1	2,061,585	877.0
	歳出合計	382,759,972	100.0	365,570,802	100.0	17,189,170	4.7
形式・実質収支額		8,118,942		9,316,717		△1,197,775	

本年度の決算額は、歳入 390,879 千円、歳出 382,760 千円で、実質収支額は 8,119 千円の黒字決算となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 262,393 千円、一般会計からの繰入金は 116,829 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 370,362 千円で、96.8%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 262,609 千円に対して収入済額 262,393 千円で、収納率は 99.9%となっている。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,806,897 千円に対し、歳入 3,792,265 千円、歳出 3,740,997 千円で実質収支額は 51,268 千円の黒字決算となったが、次年度において国庫負担金等の返還金を生じることになる。単年度収支額は 2,912 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 99.6%、歳出 98.3%で、不用額は 65,900 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	683,478,330	18.0	684,185,690	18.6	△707,360	△0.1
	使用料及び手数料	26,300	0.0	27,000	0.0	△700	△2.6
	国庫支出金	967,526,257	25.5	929,283,757	25.3	38,242,500	4.1
	支払基金交付金	997,171,415	26.3	966,104,241	26.3	31,067,174	3.2

	県支出金	543,387,000	14.3	519,067,000	14.1	24,320,000	4.7
	財産収入	5,588	0.0	5,584	0.0	4	0.1
	繰入金	543,107,586	14.3	528,059,488	14.4	15,048,098	2.8
	繰越金	48,356,338	1.3	31,394,731	0.9	16,961,607	54.0
	諸収入	9,205,794	0.2	14,953,174	0.4	△5,747,380	△38.4
	歳入合計	3,792,264,608	100.0	3,673,080,665	100.0	119,183,943	3.2
歳出	総務費	79,081,204	2.1	73,333,903	2.0	5,747,301	7.8
	保険給付費	3,481,016,886	93.1	3,390,309,332	93.5	90,707,554	2.7
	地域支援事業費	135,180,155	3.6	115,733,031	3.2	19,447,124	16.8
	基金積立金	5,588	0.0	5,584	0.0	4	0.1
	公債費	13,000,000	0.3	13,000,000	0.4	0	0.0
	諸支出金	32,712,707	0.9	32,342,477	0.9	370,230	1.1
	歳出合計	3,740,996,540	100.0	3,624,724,327	100.0	116,272,213	3.2
	形式収支額	51,268,068		48,356,338		2,911,730	6.0
	翌年度へ繰越すべき財源	0		3,019,000		△3,019,000	皆減
	実質収支額	51,268,068		45,337,338		5,930,730	13.1
	単年度収支額	2,911,730		13,942,607		△11,030,877	

歳入は、前年度に比べ119,184千円（3.2%）増加している。主な要因は、前年度に比べ国庫支出金38,243千円、支払基金交付金31,067千円、県支出金24,320千円、繰越金16,962千円などが増加したことによるものである。

歳出は116,272千円（3.2%）増加している。主な要因は、保険給付費90,708千円、地域支援事業費19,447千円などの増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	696,058,370	683,478,330	865,380	1,831,690	10,748,350	98.2
28	695,097,640	684,185,690	862,410	1,610,660	10,163,700	98.4
比較	960,730	△707,360	2,970	221,030	584,650	△0.2

本年度の調定額696,058千円に対する収納率98.2%で、収入未済額は10,748千円となり、前年度に比べ585千円増加している。

不納欠損額は1,832千円で、前年度に比べ221千円増加している。介護保険法第200条第1項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

(1) 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		21,916,791	21,201,431	715,360	57,766	657,594
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,919,213	3,723,631	195,582	0	195,582
	事業勘定	3,583,727	3,442,506	141,221	0	141,221
	建屋診療所施設勘定	33,005	33,005	0	0	0
	大屋診療所施設勘定	93,504	93,504	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	41,038	41,038	0	0	0
	出合診療所施設勘定	79,480	79,480	0	0	0
	大谷診療所施設勘定	88,457	34,096	54,361	0	54,361
	養父歯科診療所特別会計	49,252	49,252	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	390,878	382,760	8,118	0	8,118
	介護保険特別会計	3,792,264	3,740,996	51,268	0	51,268
	小 計	8,151,609	7,896,640	254,969	0	254,969
	合 計	30,068,401	29,098,071	970,330	57,766	912,564

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、912,564千円の黒字となっている。

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
行政 財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	0	55,979	20,551	0	20,551
	公共用財産	1,477,799	△1,405	1,476,394	239,684	△609	239,075
	行政財産 計	1,543,414	△1,405	1,542,009	263,474	△609	262,865
普通 財産	山林	7,026,127	0	7,026,127	—	—	—
	その他	544,047	△5,001	539,046	24,546	492	25,038
	普通財産 計	7,570,174	△5,001	7,565,173	24,546	492	25,038
合 計		9,113,588	△6,406	9,107,182	288,020	△117	287,903

1 土地

土地は、9,107,182㎡で、前年度に比べ6,406㎡減少している。減少の主な要因は、大屋町大屋市場地内の旧大屋中高年齢者就業改善センター用地を売却したものである。

2 建物

建物は、287,903㎡で、前年度に比べ117㎡減少している。減少の主な要因は、大屋町大屋市場地内の旧大屋中高年齢者就業改善センター建物を売却したものである。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地籍・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所有	6,043,170	0	6,043,170	149,650	549	150,199
分取	16,174,212	0	16,174,212	365,285	7,829	373,114
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	339,853	6,984	346,837
合 計	41,940,600	0	41,940,600	854,788	15,362	870,150

面積は増減がなく、立木は推定蓄積量で15,362㎡の増加である。

2 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	13	0	13
消防車(指令車除く)	80	0	80
特殊自動車	42	1	43
普通自動車	48	△3	45
軽自動車	72	△1	71
その他	19	0	19
合 計	274	△3	271

物品は、各種公用車の台数が 274 台で、昨年度に比べ 3 台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	前年度末残高	年度中増減高		年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,684,403	5,725	3,115,000	2,575,127
減債基金	1,365,575	56,199	0	1,421,774
特 定 目 的 基 金	5,554,408	3,935,189	332,492	9,157,105
地域福祉基金	611,194	675	0	611,869
ふるさと・水と土保全対策基金	40,891	29	0	40,919
学校整備基金	26,664	1,040	0	27,704
情報放送施設整備基金	63,334	44	0	63,378
元気な養父づくり応援基金	197,584	285,246	153,590	329,240
地域振興基金	2,312,356	7,042	6,819	2,312,579
公共施設等整備基金	1,228,981	3,584,868	70,975	4,742,874
過疎対策基金	330,641	50,231	0	380,872
企業誘致推進基金	203,144	5,643	0	208,787
全天候運動場管理運営基金	296,990	205	48,566	248,629
創生基金	242,629	168	52,542	190,255
合 計	12,604,385	3,997,113	3,447,492	13,154,006

土地開発基金を除く平成 29 年度末の基金現在高は、13,154,006 千円で、前年度末に比べ 549,621 千円増加している。

増加の主なもの、減債基金 56,199 千円、元気な養父づくり応援基金 131,656 千円の増などである。

なお、公共施設等整備基金には、将来的な公共施設の更新や除却費用の財源として活用するため、財政調整基金から 3,000,000 千円を振替えている。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(社) 兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
(社) 兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社(株)出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県健康教育公社出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 兵庫県ブローラー価格安定基金協会出資金	2,170	0	2,170
(財) ふるさと情報センター設立拠出金	500	0	500
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 農村環境整備センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発(株)出資金	25,000	0	25,000
やぶ温泉観光(株)出資金	7,500	0	7,500
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	0	10,000	10,000
合 計	1,211,021	10,000	1,221,021

出資金の年度末現在高は 1,221,021 千円で、年度中に(株)但馬牛振興公社出資金 10,000 千円が増加した。

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	15,600	19,800	35,400
合 計	15,600	19,800	35,400

第 10 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
平成 28 年度末現在高	473,030,731	12,111,306	485,142,037
年 度 中 増 減	0	0	0
平成 29 年度末現在高	473,030,731	12,111,306	485,142,037

本年度は、年度中の増減はなかった。